

貸借対照表

(平成14年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	6,217,512	<b>流 動 負 債</b>	19,317,734
現金及び預金	3,190,660	買掛金	763,802
売掛金	156,515	短期借入金	1,635,300
有価証券	1,505,623	一年以内返済予定長期借入金	8,473,814
商品	88,332	一年以内償還予定社債	5,204,000
食材	56,527	未払金	457,445
貯蔵品	19,677	未払費用	674,885
前払費用	383,083	預り金	74,273
未収入金	24,607	前受収益	18,249
繰延税金資産	289,942	賞与引当金	153,035
その他	502,849	設備購入割賦未払金	999,989
貸倒引当金	305	設備購入未払金	211,162
<b>固 定 資 産</b>	43,012,752	デリバティブ債務	600,890
有形固定資産	35,056,608	その他	50,886
建物	7,580,265	<b>固 定 負 債</b>	23,318,959
構築物	684,012	長期借入金	21,880,371
機械及び装置	118,782	退職給付引当金	70,492
車両運搬具	336	役員退職慰労引当金	70,203
工具器具備品	587,371	設備購入長期割賦未払金	1,077,171
土地	25,998,474	預り保証金	220,720
建設仮勘定	87,364		
無形固定資産	71,993	<b>負 債 合 計</b>	42,636,693
借地権	3,870		
電話加入権	39,128	<b>資 本 の 部</b>	
水道施設利用権	21,978	<b>資 本 金</b>	2,700,750
ソフトウェア	7,016	資本金	2,700,750
投資等	7,884,150	<b>法 定 準 備 金</b>	2,475,090
投資有価証券	128,427	資本準備金	2,381,850
子会社株式	539,516	利益準備金	93,240
出資金	3,255	<b>剰 余 金</b>	1,444,626
長期貸付金	1,596,622	任意積立金	2,750,000
破産債権更生債権その他		別途積立金	2,750,000
これらに準ずる債権	29,145	当期末処理損失	1,305,373
長期前払費用	140,769	(うち当期損失)	(1,236,259)
敷金保証金	5,155,019	<b>評 価 差 額 金</b>	8,579
店舗賃借仮勘定	193,267	その他有価証券評価差額金	8,579
繰延税金資産	56,901	<b>自 己 株 式</b>	9,426
その他	70,776	自己株式	9,426
貸倒引当金	29,551		
<b>繰 延 資 産</b>	8,888	<b>資 本 合 計</b>	6,602,459
社債発行差金	8,888		
<b>資 産 合 計</b>	49,239,153	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	49,239,153

損 益 計 算 書

平成13年 4月 1日から  
平成14年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	27,273,309 27,418,240
		営業損失	144,931
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息・配当金 家賃収入 有価証券売却益 その他の営業外収益 営業外費用 支払利息 社債利息 デリバティブ運用損益 社債発行差金償却 貸借原価 その他の営業外費用	529,052 46,369 439,436 20 43,225 1,310,350 710,763 123,100 237,974 53,333 171,150 14,028
		経常損失	926,229
特 別 損 益 の 部	特別利益 固定資産売却益 収用補償金 その他の特別利益 特別損失 固定資産売却損 固定資産除却損 投資有価証券評価損 役員退職慰労金 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 店舗閉鎖損	180,982 31,163 135,657 14,161 648,677 44,676 213,495 18,575 134,495 55,719 181,715	
税 引 前 当 期 損 失	法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期損失 前期繰越利益 中間配当額 当期末処理損失	1,393,923 84,580 242,243 1,236,259 31,524 100,639 1,305,373	

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券  
時価のあるもの . . . 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部  
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)
- 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法
- デリバティブ取引 . . . 時価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・食材 . . . 総平均法による原価法
- 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 . . . 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以  
降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定  
額法を採用しております。主な耐用年数は、以下の通り  
であります。

建 物	10年～39年
構 築 物	10年～15年
機 械 装 置	10年～15年
工具器具備品	5年～6年

- 無形固定資産 . . . 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェ  
アについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく  
定額法を採用しております。
- 長期前払費用 . . . 均等償却

#### (4) 繰延資産の処理方法

- 社債発行差金 . . . 社債償還期間(3年)に亘り均等償却

#### (5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい  
ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。
- 賞与引当金 . . . 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計  
上しております。
- 退職給付引当金 . . . 従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末  
における退職給付債務見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しており

ます。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。この変更に伴い、当期発生額15,483千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額55,719千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ15,483千円増加し、税引前当期損失は71,203千円増加しております。

(6)リース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法・・・イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。  
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金、社債  
ハ ヘッジ方針  
金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  
ニ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「自己株式」

貸借対照表において前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 2. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,460,745千円

(2)子会社に対する短期金銭債権 253,745千円  
子会社に対する短期金銭債務 796,478千円  
子会社に対する長期金銭債権 1,545,140千円  
子会社に対する長期金銭債務 79,481千円

(3)リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器、備品及び電子計算機設備一式についてはリース契約により使用しております。

(4)所有権が留保された固定資産  
建物附属設備及び器具備品のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は2,077,160千円であります。

(5)担保に供している資産

建	物	3,407,158千円
土	地	20,937,279千円
敷金保証金		2,200,730千円
計		26,545,168千円

(6)主な外貨建資産

科目	外貨額	貸借対照表計上額
投資有価証券	100千USドル	13,225千円

## (7)偶発債務

子会社の銀行借入に対する保証債務 5,222,998千円  
子会社のリース契約に対する保証債務 41,055千円  
子会社の割賦契約に対する保証債務 13,042千円

## (8)担保権設定予約

当社資産全体について、金融機関から借入金388,390千円に対して担保設定予約をしております。

(9)1株当たり当期損失 61円42銭

(注)1株当たり当期損失は、当期より自己株式を控除して算出しております。

## 3. 損益計算書関係

子会社との取引高  
営業取引高 10,177,356千円  
営業外取引高 350,519千円

#### 4.退職給付関係

##### (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

##### (2)退職給付債務に関する事項

	平成 14 年 3 月 31 日 現在
退職給付債務	千円 70,492
年金資産残高	-
退職給付引当金	70,492

##### (3)退職給付費用に関する事項

	〔平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで〕
勤務費用	千円 23,071
利息費用	2,334
数理計算上の差異の費用処理額	18,145
退職給付費用合計	7,260

##### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 14 年 3 月 31 日 現在
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。

## 5. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

繰越欠損金	531,897 千円
店舗閉鎖損否認額	56,901 千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,485 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,375 千円
投資有価証券評価損	7,801 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	46,420 千円
退職給付引当金否認額	26,395 千円
事業所税等損金不算入額	12,244 千円
その他	7,042 千円
繰延税金資産 小計	728,564 千円
評価性引当額	381,720 千円
繰延税金資産 合計	346,843 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

当期損失のため、記載は省略しております。